

受援体制の整備に関する映像資料について（令和3年6月作成）

趣旨

- 大規模災害時、被災市町村のみで災害対応を全て実施することは困難であり、他の自治体などから応援を受け入れるための体制を整備することは重要。
- 実効性のある受援計画を策定するには、全庁的な理解や協力が必要であり、受援体制の必要性や体制整備を行うためのポイントなど、市町村の取組を推進するため映像資料を作成。



受援体制の整備に向けて ～すべての自治体・職員が自分事と捉えるために～

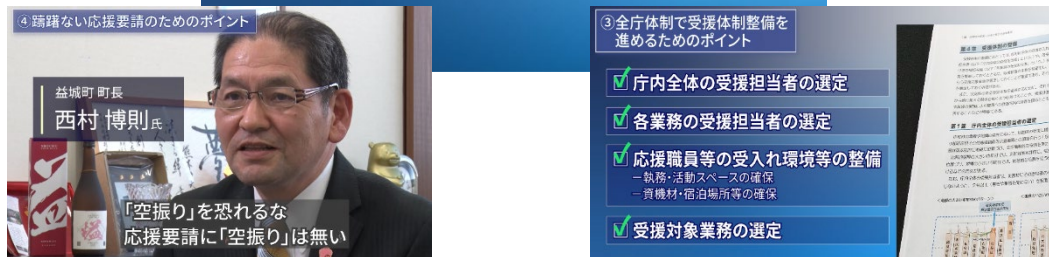
映像資料の内容

被災した自治体職員等の経験・知見等から、受援体制を整備することの必要性について理解を深める。

受援体制の整備方法について「受援計画策定の手引き」の内容に基づいてポイントを解説。

<構成>

1. イントロダクション
2. ケーススタディ1 熊本県益城町（平成28年熊本地震）
3. ケーススタディ2 宮城県丸森町（令和元年東日本台風）
4. 応援の種類と受援のポイント・心構え
 - ① 応援の種類
 - ② 災害マネジメントの重要性
 - ③ 全庁体制で受援体制整備を進めるためのポイント
 - ④ 躊躇ない応援要請のためのポイント
5. おわりに



活用方法・活用シーン

- わかりやすさに配慮した構成とし、職階を限定せず、また防災関係部局職員だけでなく、全自治体職員を対象として、幅広く災害対応研修時に活用可能。
- また、「災害発生時の実情や課題を知る」「受援体制とは何かを知る」等、目的や時間にあわせてチャプター毎の分割視聴も可能。

活用例

- ・ 自治体職員の初任者研修（全部局）／防災担当部局職員の研修
- ・ 首長・幹部職員の意識啓発・防災研修
- ・ 受援計画策定準備段階における関係部局の意識啓発・協力体制構築

■ 映像資料掲載先（内閣府HP）：

https://www.bousai.go.jp/taisaku/chihogyoumukezoku/jyuen_movie.html